



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 伊藤 健 (TEL) 042-344-7601
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	26,442	7.7	597	—	617	—	474	—
2022年12月期	24,552	—	△547	—	△554	—	△1,145	—

(注) 包括利益 2023年12月期 370百万円(—%) 2022年12月期 △1,644百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	68.51	—	7.9	3.6	2.3
2022年12月期	△165.50	—	△17.2	△3.2	△2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 2022年12月期の売上高、営業利益、経常利益の増減率につきましては、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法の変更に伴い、記載しておりません。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	17,730	6,211	35.0	897.21
2022年12月期	17,076	5,841	34.2	843.72

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,211百万円 2022年12月期 5,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	494	△304	698	2,923
2022年12月期	473	788	△543	2,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,790	5.1	570	△4.7	540	△12.6	270	△43.1	39.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,929,900株	2022年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期	6,469株	2022年12月期	6,434株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	6,923,447株	2022年12月期	6,923,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	24,564	8.9	339	—	490	—	391	—
2022年12月期	22,554	—	△782	—	△544	—	△1,047	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	56.56	—
2022年12月期	△151.30	—

個別経営成績に関する注記

(注)2022年12月期の売上高、営業利益、経常利益の増減率につきましては、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法の変更に伴い、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	16,906	5,883	34.8	849.74
2022年12月期	16,275	5,490	33.7	793.03

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,883百万円 2022年12月期 5,490百万円

個別業績に関する注記

2023年12月期の個別業績の決算要因については、添付資料2ページ「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の、連結業績と同じ要因によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い、社会・経済活動の正常化が進み、企業活動、個人消費ともに緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学的リスク等の影響による円安の進行や資源価格の高止まりを背景とした物価高等により先行き不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、為替変動やエネルギーコスト及び原材料価格の高騰などに起因する物価上昇が継続し実質賃金を上回る状況の中、年間を通して消費者の節約志向が高まり、商品ごとの販売競争が激化することで厳しい経営環境でありました。

このような環境下において、当社は「新しい価値、新しい第一パンを創る」を全社基本方針として掲げ、その実行のため各部門間の連携強化を図りました。特に、マーケティング部門と商品開発部門の連携を強化することで、日々変化する市場環境に対応しながら、よりお客様の目線に立った商品の開発に取り組み、主力のロングセラー商品のリニューアルやキャンペーン等の販売促進を実施し、継続的に商品力と販売力の向上に努めてまいりました。また、各コストの上昇に対応するために2023年7月に実施した一部商品の価格改定及び2022年12月末をもって横浜工場(神奈川県横浜市)を閉鎖し生産拠点を集約した効果も現れました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は26,442百万円と前期末に比べ1,890百万円の増収(前期末比7.7%増)、営業損益は、原材料価格の高騰や人件費が増加する状況下において、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、低採算製品の販売抑制・高採算製品の伸長、エネルギーコストの高騰影響が想定よりも低減されたことなどにより597百万円の利益(前期末は547百万円の損失)、経常損益は617百万円の利益(前期末は554百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損益は474百万円の利益(前期末は1,145百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、2022年12月末をもって横浜工場(神奈川県横浜市)を閉鎖した跡地を有効活用することを契機に、従来の単一セグメントから、「食品事業」、「不動産事業」の2区分に変更しております。

なお、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〈食品事業〉

2023年度は、既存の自社ブランド(NB)商品「大きなデニッシュ」シリーズや「ひとくちつつみ」シリーズのリニューアルを実施したほか、お客様の目線に立った話題性や季節性のある新商品を毎月発売し、それぞれの商品群で前年の売上を上回る伸長となり、当社全体の売上を牽引しました。

ハンバーガーチェーンやコーヒーチェーン向けなどの業務用食材パンにつきましても、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の回復に加え、各チェーンの販促企画に合わせた商品の提案などにより好調に推移し、前年を上回る実績となりました。

また、2023年6月で発売25周年を迎えたテレビアニメキャラクター商品は、テレビアニメの新シリーズがスタートしたことに伴う商品のリニューアルや、発売25周年記念キャンペーンの実施等により、年間を通じて順調に売上伸長を継続しました。

以上の結果、売上高は、26,280百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント営業利益は1,691百万円(前年同期比187.4%増)となりました。

〈不動産事業〉

千葉県松戸市に賃貸物件を保有しており、売上高は、161百万円(前年同期比-)、セグメント営業利益は98百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ654百万円増加し、17,730百万円となりました。

負債につきましては、事業構造改善引当金の減少があったものの、短期借入金及び長期預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、11,518百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ370百万円増加し、6,211百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ889百万円増加し、2,923百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、事業構造改善引当金の減少424百万円があったものの、税金等調整前当期純利益515百万円、減価償却費517百万円などにより494百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ20百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出311百万円、投資有価証券の売却による収入19百万円などにより304百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,092百万円の収入の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、短期借入金400百万円の借入、預り保証金の受入れによる収入454百万円などにより698百万円の収入となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,242百万円の収入の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	41.6	34.2	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	15.8	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.6	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.9	15.6

自己資本比率：自己資本／総資

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2021年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(4) 今後の見通し

当グループでは、2024年度の基本方針を「生まれ変わる（リボーン）」とし、お客様のニーズや外部環境の変化に対応するため、積極的に投資を行い、2023年度の黒字化から更なる成長を目指してまいります。

食品事業につきましては、マーケティング部門と商品開発部門の連携をより一層強化することで、NB商品のリニューアルの加速、ブランド認知度の向上を図り、売上増大を目指してまいります。

また、当社の強みであるキャラクター商品については、購入層のお客様に向けた販促企画を継続的に実施することにより、店頭での活性化を図り、販路の拡大に取り組んでまいります。

併せて、生産部門では、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）の継続と積極的な設備投資による生産性の向上に取り組んでまいります。

更に、懸念される物流費の上昇に対しましては、配送コースの再編、遠方のエリアについては共同配送を推進し、経費の抑制と効率化を図ってまいります。

なお、不動産事業につきましては、2022年12月末をもって閉鎖した横浜工場跡地の賃料収入による増収が見込まれます。これにより、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築、企業の安定性の確保に繋げてまいります。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は27,790百万円、営業利益は570百万円、経常利益は540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は270百万円を見込んでおります。

なお、前期より売上高は増加するものの、各利益は減少する見通しとしております。これは、2024年問題による物流費などの高騰、人件費の増加、中長期的成長のための生産性の向上を企図した積極的な設備投資に伴う費用を見込んでいることが主要因であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度（2022年12月期）において、以下のとおり継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

- ・2017年12月期より前連結会計年度まで、6期にわたり営業損失を計上していたこと
- ・2021年12月期及び前連結会計年度において、流動負債が流動資産を超過していたこと

当社は当該状況を解消するために、生産効率の向上を目的とした横浜工場の閉鎖による関東生産拠点の集約、為替変動やエネルギーコスト及び原材料価格のコスト上昇に対応するための商品価格改定の実施、商品力・販売力の向上を目的とした主力のロングセラー商品のリニューアルやキャンペーンなどの販売促進等により、当連結会計年度において、営業利益597百万円、経常利益617百万円、当期純利益474百万円を計上しました。

翌連結会計年度においては、ドライバーの時間外労働の制限による物流費等の高騰やエネルギー価格の更なる高騰等のコスト増が想定されますが、関東生産拠点の集約効果や商品価格改定の効果は継続すること、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）活動を継続し、省力化運営体制を構築するための戦略的な設備投資等を実施することで十分対応可能であることから、翌連結会計年度以降も継続して営業利益を計上できる体制となりました。

一方、当連結会計年度末日において、流動負債は7,635百万円、流動資産は7,378百万円であり、流動負債が流動資産を257百万円超過しています。翌連結会計年度中に横浜工場跡地の事業用定期借地権設定契約に伴う賃貸収入や現在検討中の保有資産の流動化により、上記の超過額を上回る収入が予定されていることから、翌連結会計年度末においては流動資産が流動負債を超過する予定です。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められなくなったと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170	3,059
受取手形及び売掛金	3,622	3,618
商品及び製品	80	62
仕掛品	31	36
原材料及び貯蔵品	384	414
未収入金	84	80
その他	89	106
貸倒引当金	△15	—
流動資産合計	6,446	7,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,272	9,673
減価償却累計額	△9,077	△7,594
建物及び構築物（純額）	2,194	2,079
機械装置及び運搬具	20,378	18,877
減価償却累計額	△17,742	△16,360
機械装置及び運搬具（純額）	2,636	2,516
工具、器具及び備品	1,100	918
減価償却累計額	△996	△818
工具、器具及び備品（純額）	104	99
土地	5,366	5,369
リース資産	491	491
減価償却累計額	△348	△386
リース資産（純額）	143	105
建設仮勘定	19	45
有形固定資産合計	10,464	10,216
無形固定資産	52	52
投資その他の資産		
投資有価証券	30	16
その他	82	67
投資その他の資産合計	112	83
固定資産合計	10,629	10,351
資産合計	17,076	17,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747	1,782
短期借入金	3,400	3,800
1年内償還予定の社債	43	28
リース債務	46	27
未払消費税等	44	121
未払費用	1,284	1,163
未払法人税等	63	82
賞与引当金	48	52
事業構造改善引当金	517	193
その他	449	382
流動負債合計	7,646	7,635
固定負債		
社債	42	14
リース債務	44	18
繰延税金負債	576	575
退職給付に係る負債	2,175	2,246
長期割賦未払金	172	118
長期預り金	381	815
事業構造改善引当金	100	—
資産除去債務	94	95
固定負債合計	3,588	3,883
負債合計	11,234	11,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	△1,277	△803
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,676	6,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整累計額	165	60
その他の包括利益累計額合計	164	60
純資産合計	5,841	6,211
負債純資産合計	17,076	17,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,552	26,442
売上原価	18,695	19,405
売上総利益	5,856	7,037
販売費及び一般管理費		
配送費	2,949	3,003
広告宣伝費	133	126
貸倒引当金繰入額	△4	△15
給料及び手当	1,722	1,742
賞与引当金繰入額	19	20
退職給付費用	72	58
減価償却費	51	42
その他	1,458	1,460
販売費及び一般管理費合計	6,403	6,439
営業利益又は営業損失(△)	△547	597
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
受取保険金	—	35
その他	41	50
営業外収益合計	50	94
営業外費用		
支払利息	27	31
固定資産処分損	9	9
アレンジメントフィー	—	10
その他	19	22
営業外費用合計	57	74
経常利益又は経常損失(△)	△554	617
特別利益		
投資有価証券売却益	703	1
特別利益合計	703	1
特別損失		
投資有価証券売却損	3	2
事業構造改善費用	1,158	90
減損損失	51	11
その他	41	—
特別損失合計	1,255	103
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,105	515
法人税、住民税及び事業税	39	48
法人税等調整額	0	△7
法人税等合計	39	41
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,145	474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,145	474

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,145	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519	0
退職給付に係る調整額	21	△104
その他の包括利益合計	△498	△103
包括利益	△1,644	370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,644	370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	3,305	3,658	△132	△9	6,822	518	144	663	7,485
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,145		△1,145				△1,145
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△519	21	△498	△498
当期変動額合計	—	—	△1,145	△0	△1,145	△519	21	△498	△1,644
当期末残高	3,305	3,658	△1,277	△9	5,676	△0	165	164	5,841

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,305	3,658	△1,277	△9	5,676	△0	165	164	5,841
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			474		474				474
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	△104	△103	△103
当期変動額合計	—	—	474	△0	474	0	△104	△103	370
当期末残高	3,305	3,658	△803	△9	6,150	—	60	60	6,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,105	515
減価償却費	575	517
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	618	△424
減損損失	377	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△15
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	27	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△700	0
売上債権の増減額(△は増加)	△161	4
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	776	34
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29	76
未払費用の増減額(△は減少)	41	△120
その他	116	△30
小計	542	546
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△27	△31
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△49	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	473	494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323	△311
有形固定資産の除却による支出	△6	△5
無形固定資産の取得による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△4
投資有価証券の売却による収入	1,144	19
その他	△13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	788	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	400
長期借入金の返済による支出	△208	—
社債の償還による支出	△88	△43
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71	△45
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
セール・アンド・割賦バックによる収入	143	—
預り保証金の受入れによる収入	231	454
その他	△49	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	718	889
現金及び現金同等物の期首残高	1,316	2,034
現金及び現金同等物の期末残高	2,034	2,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法)

当グループは、これまで食品事業の本業外の事業(営業外)として外部に賃貸していた不動産について、2022年12月末をもって横浜工場(神奈川県横浜市)を閉鎖した跡地を有効活用することを契機に、新たに不動産事業を専業として行う事業部を設置し、当連結会計年度より本業として運営することといたしました。

この変更に伴い、賃貸に係る損益について、従来、「賃貸収入」を営業外収益、賃貸固定資産に係る「賃貸費用」(減価償却費、租税公課等)は営業外費用とする方法によっておりましたが、当連結会計年度より「賃貸収入」を売上高、「賃貸費用」を売上原価に計上する方法に変更しております。

なお、連結貸借対照表上、従来、投資その他の資産に含めて計上しておりました「賃貸固定資産」は、当連結会計年度より有形固定資産の「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」及び「土地」に含めて表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比べ、前連結会計年度の売上高は161百万円、売上総利益は122百万円、営業利益は122百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度末の投資その他の資産の「賃貸固定資産」は3,129百万円減少、有形固定資産の「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」及び「土地」は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当グループは、当社及び連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分類しており、「食品事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループは、従来、「食品事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを「食品事業」及び「不動産事業」に変更しております。これは、横浜工場(神奈川県横浜市)を閉鎖した跡地を有効活用することを契機に、不動産事業として運営するものであります。この変更に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	18,091	—	18,091	—	18,091
和洋菓子部門	4,144	—	4,144	—	4,144
その他	2,154	—	2,154	—	2,154
顧客との契約から生じる収益	24,390	—	24,390	—	24,390
その他の収益(注3)	—	161	161	—	161
外部顧客への売上高	24,390	161	24,552	—	24,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,390	161	24,552	—	24,552
セグメント利益又は損失(△)	588	122	711	△1,258	△547
その他の項目					
減価償却費(注4)	556	18	575	—	575

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4 セグメント資産については、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	19,551	—	19,551	—	19,551
和洋菓子部門	4,416	—	4,416	—	4,416
その他	2,312	—	2,312	—	2,312
顧客との契約から生じる収益	26,280	—	26,280	—	26,280
その他の収益(注3)	—	161	161	—	161
外部顧客への売上高	26,280	161	26,442	—	26,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,280	161	26,442	—	26,442
セグメント利益	1,691	98	1,790	△1,192	597
その他の項目					
減価償却費(注4)	503	14	517	—	517

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,192百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4 セグメント資産については、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	843.72円	897.21円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△165.50円	68.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,841	6,211
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,841	6,211
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,923,466	6,923,431

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	△1,145	474
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は普通株式に係 る親会社株主に帰属する当期純損 失(△) (百万円)	△1,145	474
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,923,523	6,923,447

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、個別相対方式によるコミットメントラインを、2024年2月7日付けで契約いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを通じて財務体質の強化及び安定化を図るものであります。

2. コミットメントライン契約の概要

- (1) 契約締結先 株式会社みずほ銀行
- (2) 借入極度額 15億円
- (3) 契約締結日 2024年2月7日
- (4) 契約期間 2024年2月7日～2024年9月30日(半年)延長オプション付き
- (5) 契約形態 個別相対方式コミットメントライン
- (6) 使用用途 運転資金
- (7) 借入金利 変動金利
- (8) 担保の有無 担保有・無保証
- (9) 純資産維持、利益維持及び売上維持に関する財務制限条項が付されております。